



中学校完全給食の
早期実現を目指して

小泉 春雄 議員

無所属

平塚市パートタイム 会計年度任用職員の 導入について

問 市長部局や教育委員会、市民病院で会計年度任用職員に移行するのは、どの職種で、何人いるか。

総務部長 現在勤務している嘱託員や臨時職員などが移行する。市長部局では、事務補助や保育士、保健師などで約500人、教育委員会では、給食調理員やサン・スタッフなどで約500人、市民病院では、医師や看護師などで約200人と見込んでいる。

問 移行することで1人当たりの費用が増えるが、来年度の予算編成ではどのように対応するのか。

総務部長 当初予算では期末手当の支給に伴う増額分を含め、報酬や費用弁償などを計上する予定である。

1面写真を募集

議会だよりの1面に掲載する写真を募集しています。詳しくは議会局までご連絡ください。(議会局 ☎21-8791)



問 来年度予算で、人件費はどのくらい増えるか。

総務部長 3千万から4千万円の増を見込んでいる。

問 年収が減る会計年度任用職員は発生しないか。

総務部長 同一の職種や条件で勤務する人について、年収が減ることはない。

中学校完全給食の 実施に向けて

問 共同調理場の整備候補地を田村9丁目に決めた経過を伺う。

学校教育部長 下水道都市ガスなどの整備状況、接続道路の状況、臭気など周辺環境への配慮などの土地の要件を基に、中学校完全給食推進本部で3か所に絞り込んだ。さらに、推進本部専門部会で開発に関する関係法令との適合性、取得・整備費用の比較、早期実現の可能性などの観点から総合的に検討し、推進本部で最適地を決定した。

問 どのくらいの整備費用を見込んでいるか。

学校教育部長 施設の規模や機能など必要となる諸条件を精査し、その結果に基づき算出するので、現時点では示すことができない。

問 今後、児童・生徒数が減少すると思うので、自校式で提供している7校の給食を、新しい共同調理場に組み入れたらどうか。

学校教育部長 新しい共同調理場の稼働後も、7校は自校式を継続していく。

問 候補地は洪水浸水想定区域である。リスクが大き

問 現在策定を進めている市図書館の今後の運営方針などの内容や状況を伺う。

社会教育部長 図書館の運営方針や事業内容の方向性を示すものを策定する作業を行っており、現状の整理や課題を洗い出している。

問 子供も読書活動推進計画(第三次)での課題点を踏まえて、次の計画に反映させるべき内容を伺う。

社会教育部長 第三次計画では、参加者自らが体験をするイベントを実施することや、家族で本と触れ合う機会を啓発することなどに取り組むべきであると課題が見えた。次の計画では、表現する能力を身につけるための実践型イベントの実施や、乳幼児連れの人が

いのではないかと
学校教育部長 何らかの対策を検討していきたい。

**学校周年事業への
財政支援を**

問 大きな節目の周年行事を行う学校へ、何らかの財政支援ができないか。

学校教育部長 各学校の取り組みを尊重し、学校との連携の中で資料提供や人的支援など、可能な範囲で協力していきたい。

このほかの質問 市街化調整区域の地区計画

久保田 聡 議員

問 兼ねなく図書館を利用してもらえる「赤ちゃんライム」を設けるなどの新規事業を6点設定する。

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で継続審査とした平成30年度決算の認定に関する議案について、10月1日から3日にかけて開催した決算特別委員会で審査しました。その結果、付託した4案件は全て認定すべきもの、可決すべきものと決定しました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計決算

○総務費 ふるさと寄附金事業

問 この事業の実績として、寄附金の額はいくらであったのか。

答 30年度のふるさと寄附金の受け入れ額は2323万円で、前年度と比較すると222万9千円、10.6%の増加となっている。

○総務費 放置自転車等対策事業

問 自転車等放置禁止区域での放置自転車等への警告・指導・撤去を実施した結果、自転車の放置台数が昨年と比較して大幅に減少したとあるが、その実績を伺う。

答 毎年10月に、放置禁止区域内の状況を把握するために台数調査を行っている。29年度の実績99台に対し、30年度は49台となり、約半減となっている。

○民生費 民生委員運営事業

問 各地域で民生委員のなり手がいないため困っているという話を聞くが、30年度の状況を伺う。

答 30年度末の状況として、8地区で9人の欠員が生じている。

○民生費 介護人材育成定着支援事業

問 当初予算140万円に対し、決算額は11万5千円である。この取り組み内容と実績を伺う。

答 30年度は二つの補助事業に取り組んだ。介護職員初任者研修の受講料の一部を補助する事業では、5人に11万4798円を補助した。宿舍借り上げ費用の一部を補助する事業では実績がなかった。

○衛生費 母子保健事業

問 10代で妊娠した若年妊婦への30年度の支援について伺う。

答 未婚や生活困難などの状況が重複している困難なケースが多く、妊娠中からの訪問や関係機関との連携、出産後の早期家庭訪問などにより、フォローをしている。

○労働費 就労支援事業

問 予算額177万9千円に対し、決算額は100万1千円である。執行率が56.3%と大変低い、その理由を伺う。

答 コスト削減を念頭に、事業の数を減らしたり質を落としたりすることなく事業を実施した。就労相談では、契約方法を入札に変え、約33万円削減した。就労支援セミナーでは、講師をハローワークの職員に依頼するなどして、費用をかけずに開催できた。これらの結果、経費の節減ができた。

○農林水産業費 担い手総合対策事業

問 認定新規就農者が増えてきているが、その要因は何か。

答 農水産課と農業委員会、JAによる農業支援ワンストップ相談窓口で、いろいろな質問に答えられる体制を組んでいる。就農したい人には、認定新規就農者への誘導を行い、増やしている。

○土木費 自転車通行帯整備事業

問 29年度決算は約1600万円で、30年度は約2500万円である。どのくらい事業を増やしたのか。

答 30年度は自転車通行帯の整備を延長2.23キロメートル実施し、29年度は延長1.86キロメートル行った。この延長の差が金額の差となっている。

○消防費 火災予防推進事業

問 少年消防クラブについて、どのような活動をしたのか。

答 月に1回程度、全部で19回活動し、消防隊の体験や普通救命講習の受講、防災キャンプ、火災予防啓発としてキャンペーンなどの参加をしてもらっている。

○教育費 中学校大規模改修事業

問 大規模改修と合わせてトイレの洋式化をしたと思うが、30年度のトイレの洋式化率を伺う。

答 小学校が40.2%、中学校が46.64%、合計で42.43%である。

病院事業決算

問 収益的収入の決算額が予算額よりも約2億8100万円増えているが、その要因は何か。

答 将来構想の実現に向けて病院機能を向上させてきた。4月の診療報酬改定がプラスに働いた。また、看護師を増員することができ、7月からベッド25床を再稼働できたことで入院の収益が増えたことが大きいと考えている。

下水道事業決算

問 公営企業会計を適用した自治体と比較して、本市の経営状況はどうであったか。

答 全国の平均値よりも経常収支比率などが良い状況なので、健全な経営環境であり、下水道事業としては安定的であると分析している。